



第 52 期

第 2 四半期報告書

2026年1月1日～2026年6月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第52期上半期（2026年1月1日から2026年6月30日まで）の事業の概況ならびに今期業績見通しについてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年 8 月

代表取締役社長 谷口 真一

第2四半期 業績の概況（2026年1月1日から2026年6月30日）

当中間連結会計期間における世界経済は、米国はAI分野の堅調な設備投資に支えられ、経済は底堅く推移しましたが、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の高騰や関税の影響から物価が上昇し、個人消費には一部で減速感が見られました。欧州は、雇用や個人消費が一定の下支えとなったものの、エネルギー高に伴うインフレ再燃が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。中国は、ハイテク分野の輸出などが好調に推移した一方で、不動産市場の調整や内需の伸び悩みが続くなど、経済の二極化が進んでおります。

わが国経済は、個人消費や設備投資、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復を続けたものの、物価上昇や中東情勢の悪化が景気の下押し圧力となりました。

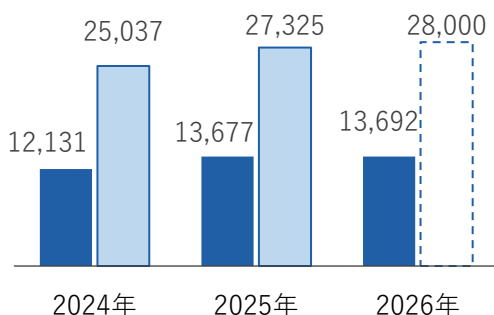
このような経営環境の中、当社グループにおきましては、資本効率を重視した製品群の一部見直しや、中国市場における環境対応車向け製品の販売落ち込みによる減収要因があったものの、ADAS向け車載安全製品や、照明、産業機械向けセンサモジュール製品の販売が堅調に推移したことや、為替が円安に推移したことなどから、当中間連結会計期間の当社グループ売上高は13,692百万円（前年同期比0.1%増加）となりました。利益面では、営業利益が3,147百万円（前年同期比0.1%減少）となり、経常利益は為替差益の計上などにより3,648百万円（前年同期比16.9%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,638万円（前年同期比37.1%減少）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比減少となっている要因は、前期において連結子会社であった昆山日セラ電子器材有限公司の清算に伴い一時的な関係会社清算益が特別利益として3,445百万円発生したことによるものであります。

決算ハイライト

■ 第2四半期 ■ 通期 □ 通期予想
単位：百万円

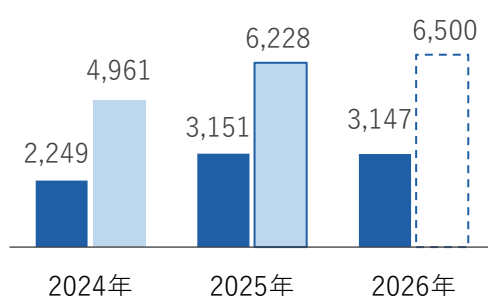
売上高

第2四半期 **13,692** 百万円
(前年同期比0.1%増加)



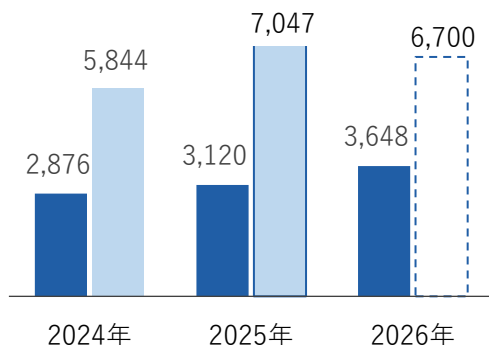
営業利益

第2四半期 **3,147** 百万円
(前年同期比0.1%減少)



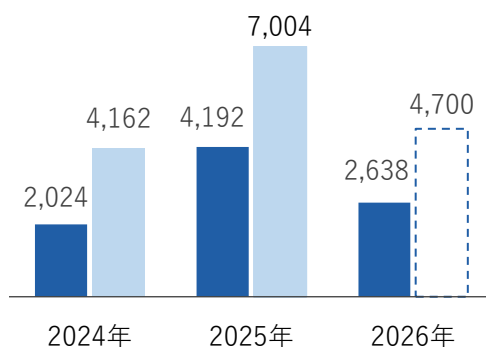
経常利益

第2四半期 **3,648** 百万円
(前年同期比16.9%増加)



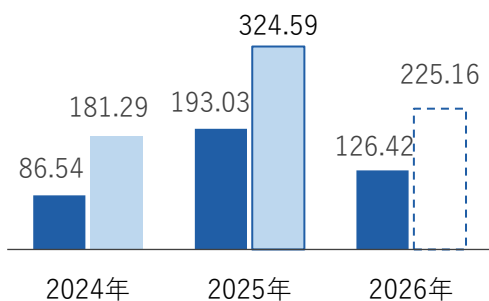
親会社株主に帰属する当期純利益

第2四半期 **2,638** 百万円
(前年同期比37.1%減少)



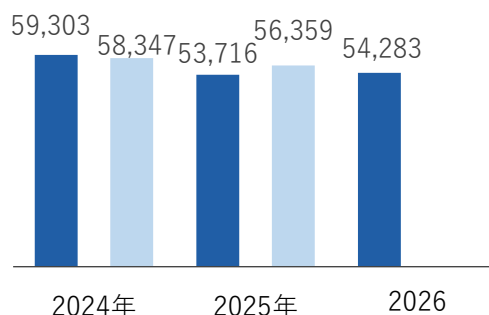
1株当たり四半期（当期）純利益

第2四半期 **126.42** 円



総資産

第2四半期 **54,283** 百万円



第2四半期連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2025年12月31日	当第2四半期 2026年6月30日	科目	前期 2025年12月31日	当第2四半期 2026年6月30日
資産の部			負債の部		
流動資産	43,276	40,254	流動負債	5,045	4,087
固定資産			固定負債	1,276	1,684
有形固定資産	10,584	10,439	負債合計	6,321	5,771
無形固定資産	297	289	純資産の部		
投資その他の資産	2,200	3,300	株主資本	45,470	42,824
資産合計	56,359	54,283	その他の包括利益累計額	2,123	3,117
			純資産合計	50,037	48,511
			負債純資産合計	56,359	54,283

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
売上高	13,677	13,692
売上原価	9,363	9,325
売上総利益	4,314	4,366
販売費及び一般管理費	1,163	1,219
営業利益	3,151	3,147
経常利益	3,120	3,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,192	2,638

▶ 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

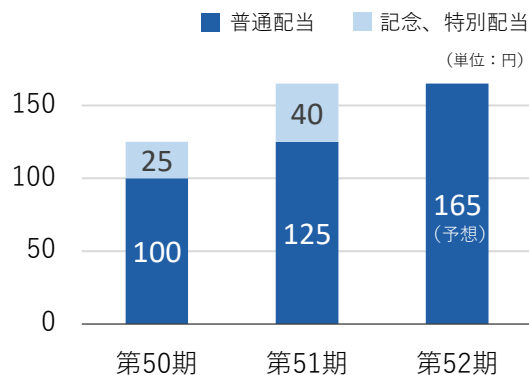
科目	前期 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	当期 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日
営業活動によるキャッシュフロー	1,839	3,498
投資活動によるキャッシュフロー	△8,408	△2,227
財務活動によるキャッシュフロー	△4,302	△5,284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,070	△3,811
現金及び現金同等物の期首残高	24,806	20,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,736	16,288

株式状況

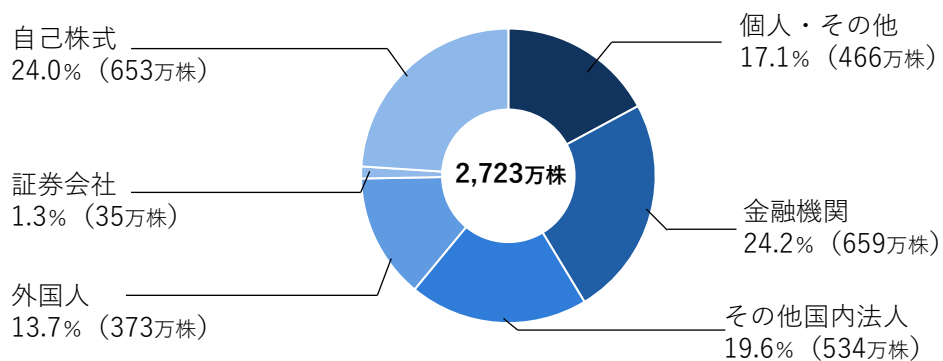
▶ 株式情報 (2026年6月30日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	27,231,257株
株主数	14,247名

▶ 1株当たり配当金



▶ 所有者別分布状況 (株式数)



▶ 株価の推移 (2026年1月1日から2026年6月30日)



会社概要・株主メモ

▶ 会社概要

商号	日本セラミック株式会社 (Nippon Ceramic Co., Ltd.)
本社	〒689-1193 鳥取県鳥取市広岡176-17 TEL 0857-53-3600 (代表) FAX 0857-53-3676
設立	1975年 6 月
資本金	10,994百万円 (2026年6月末)
従業員数	連結 1,377名 単体 275名 (2025年12月末)

▶ 役員

代表取締役社長	谷口 真一
取締役	川崎 晴子
取締役 (監査等委員)	上田 正輝
	田村 康明 (社外)
	瀬古 智昭 (社外)
	池原 浩一 (社外)

▶ 株主メモ

事業年度	毎年 1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	毎年 3 月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6 月30日 (注) その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日 (注) 剰余金の配当につきましては、当社は従来から年 1 回期末配当のみを実施しております。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告により、下記の当社ホームページに掲載致します。ただし、電子公告に よることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞 に掲載致します。
ホームページアドレス	https://www.nicera.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

発行元・編集

日本セラミック株式会社
電話：0857-53-3838

経営企画室・IR担当
E-mail：nicera@nicera.co.jp